

ゼロ国債工事を金融保証

年度末の資金調達円滑化

国 交 省

国土交通省は、09年度中に請負契約を結んでも来年度に入らないと前払金を受け取れないゼロ国債工事を金融保証を実施する。09年度第2次補正予算に盛り込まれたゼロ国債工事などに対し、保証事業会社が当該工事の着工に必要な資金

を10年度から支払われる予定の前払金を全額補償して、4月までのつなぎ融資を円滑化する。昨年度は中小企業9社が適用しており、更に厳しさの増す今年度末の資金調達を支援していく。同省は10日付けで、99

金融機関らにゼロ国債金融保証について通知した。1月末に成立した09年度第2次補正予算に計上したゼロ国債工事（国交省約2500億円、政府全体3000億円）が主な支援対象となる見通し。政府は、2次補正予算の早期執行できる体制

整備を要請しており、工事契約の迅速化に加え、早期着工に必要な資金調達を金融保証によって後押しする。

金融保証の対象は、▽09年度中に前払金が支払われない工事（ゼロ国債、ゼロ県債、ゼロ市債工事など）を受注▽低入札価格調査の対象外▽早期着工に必要な資金を金融機関から調達希望——の3条件を満たす企業。保証料は保証金額に対して日歩3厘（年利1・095％）。モデルケースでは1億円の工事を受注した場合、保証料と利息を含む約3万円で1か月間、1000万円（材料代金700万円、直用労務費300万円分）の融資を受けられる。

ゼロ国債工事は、国庫債務負担行為のうち、初年度の国費支出がゼロの

もの。通常、景気が悪化した際に年明けや年度末等に適用して、仕事の少ない4月～5月も含めた年間の工事平準化に役立つ。09年度第2次補正予算の場合は3月末までにゼロ国債工事を契約して

も、当該工事の前払金は4月にならなければ支払われない。昨年に続くゼロ国債工事の金融保証によって、当該工事に必要な材料や労務費などの資金を金融機関から融資を受けやすくなる。今年度

は昨年度以上に厳しい環境が予想されるため、今回の金融保証に加え、下請が元請に治して有する債権支払いを保証する「下請債権保全支援事業」などセーフティネット環境が充実している。